

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15055

電子入札事務事業・入札契約事務

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	建設総務課 森本 延幸 435-1085
事業実施の根拠法令		関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	1 入札参加者の利便性・経済性の向上 2 入札事務の公平性・透明性の確保 3 公正な競争の促進 4 入札契約事務の効率化・迅速化		紙ベースで行われている入札手続きと契約事務をコンピュータとインターネットを利用して行い、公告・入札・契約・情報公開等の処理を電子化する。 事前準備として、電子入札システム用登録番号取得のうえ、ICカードの準備をし、利用者登録をする。 応札については、案件公告後、ホームページより必要書類を確認し、電子入札時に金額、くじ番号、工事費内訳書等を入力し、開札をむかえる。落札予定者には、事後審査を経て決定し、契約に至る。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	電子入札の継続実施（範囲を拡大）	電子入札の継続実施（範囲を拡大）	電子入札の継続実施（10月全件電子入札の導入）	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,477	16,953	14,769	14,376	17,196	16,605	18,711	0	18,711	0
伸び率（%）	0%	0%	△4.6%	△15.2%	16.4%	15.5%	8.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	71,691	73,281	62,851	61,097	50,510	55,865	55,865	0	55,865
	正規職員以外	422	422	237	253	504	488	252	0	504
	小計	72,113	73,703	63,088	61,350	51,014	56,353	56,117	0	56,369
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,207	2,428	2,134	2,077	5,015	4,953	5,544	0	5,544	0
一般財源（税等）	13,270	14,525	12,635	12,299	12,181	11,652	13,167	0	13,167	0
所要人数（人）	正規職員	9.02	9.22	7.88	7.66	6.32	6.99	6.99	0.00	6.99
	正規職員以外	0.28	0.28	0.15	0.16	0.32	0.31	0.16	0.00	0.32
主な予算内訳	システム開発委託料 9,080千円、システム使用料 6,956千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
電子入札件数		件	目標値	60	60	60	
			実績値	120	139	267	
			達成度(%)	200%	231.7%	445%	%
電子入札実施率（電子入札実施件数／全ての工事及び委託の発注件数）（*23年度発注実績を基に算出）		%	目標値	25	25	25	
			実績値	30	32	67	
			達成度(%)	120.0%	128.0%	268%	%
業者登録件数		件	目標値	1,800	1,800	1,800	
			実績値	1,563	1,580	1,658	
			達成度(%)	86.8%	87.8%	92.1%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	電子入札を導入したことにより、入札参加者は入札場所に出向くことなく、移動経費も軽減されるため、利便性と経済性が向上している。
見直し・改善内容	平成23年7月から電子入札を導入し、適用範囲の拡大を平成24年6月公告分から、さらに平成28年7月公告分から実施した。平成30年10月公告分からは全件電子入札を導入した。